

ホリスティック企業レポート インフキュリオン 438A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2025年10月28日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20251027

インキュリオン(438A東証グロース)

発行日:2025/10/28

金融機関や事業者に決済・金融機能を実装するプラットフォームをクラウド上で展開
事業者間のクレジットカード決済拡大と SMBC グループとの協業で成長目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 438A インキュリオン 業種：情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/3	5,836	-	-528	-	-598	-	-557	-	-33.1	-125.7	0.0
2025/3	7,174	22.9	143	-	107	-	74	-	4.1	-111.8	0.0
2026/3 予	9,000	25.5	180	25.9	80	-25.2	200	2.7x	10.3	-	0.0

(注) 1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2025年8月20日付で1：400の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2026/3期は会社予想、2026/3期予想EPSは公募株式数（1,700千株）を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	1,308円 (2025年10月27日)	本店所在地	東京都千代田区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	20,369,600株	設立年月日	2006年5月1日	S B I 証券
時価総額	26,643百万円	代表者	丸山 弘毅	【監査人】
上場初値	1,560円 (2025年10月24日)	従業員数	358人 (2025年8月)	EY新日本有限責任監査法人
公募・売出価格	1,680円	事業年度	4月1日～翌年3月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

(注 1) 金融 (Finance) とテクノロジー (Technology) を組み合わせた革新的なサービスを提供する企業

◆ BtoC 取引から BtoB 取引まで、様々な事業者に決済・金融機能を実装
インキュリオン(以下、同社)グループは、同社と子会社 3 社からなり、消費者向け(以下、BtoC)取引から事業者間(以下、BtoB)取引まで、様々な産業の事業者や金融機関に決済・金融機能を実装するプラットフォームをクラウド上で展開しているフィンテック企業^{注1}である。

24 年 8 月には、BtoB 決済領域でのプラットフォーム構築を目指し、三井住友銀行及び三井住友カード(以下、SMBC グループ)と資本業務提携を行い、三井住友フィナンシャルグループ(8316 東証プライム)の持分法適用会社(被所有割合 29.3%)となった。25 年 4 月には、SMBC グループが提供する法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk (トランク)」の開発への参画を発表した。

同社の事業セグメントは、クレジットカード発行やアプリへのキャッシュレス決済機能の搭載等、事業者に支払手段に関するサービスを提供するペイメントプラットフォーム事業、クレジットカードの加盟店等、物やサービスを提供して資金を受け取る事業者向けにサービスを提供するマーチャントプラットフォーム事業、同社サービスの導入コンサルティングを含む、決済・金融領域のコンサルティングサービスを提供するコンサルティング事業からなる。

25/3 期の売上高構成比は、ペイメントプラットフォーム事業が 51.0%、マーチャントプラットフォーム事業が 28.0%、コンサルティング事業が 21.0%であった(図表 1)。

【 図表 1 】 売上内訳

	24/3期		25/3期		26/3期第1四半期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ペイメントプラットフォーム事業	2,575	44.1	3,659	51.0	967	48.5
マーチャントプラットフォーム事業	1,808	31.0	2,006	28.0	619	31.1
コンサルティング事業	1,451	24.9	1,507	21.0	406	20.4
合計	5,836	100.0	7,174	100.0	1,992	100.0

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

売上形態別には、初期導入時の開発や追加開発、決済端末の販売等に伴うフロー収入、サービスの基本料や、決済処理金額・処理件数に連動する従量型課金収入等のストック収入、及びコンサルティング収入に分類される。25/3 期の売上高構成比は、フロー収入が 48.2%、ストック収入が 30.8%、コンサルティング収入が 21.0%であった。

◆ ペイメントプラットフォーム事業

ペイメントプラットフォーム事業では、金融機関や事業者のサービスに、クラウド上の同社の決済・金融ソリューションを API ^{※2} で接続し、組み込み型の金融機能を提供している。同社と子会社のネストエッグが担当している。

(注 2) Application Programming Interface の略。ソフトウェア同士がデータをやり取りしたり機能を連携させたりするための仕様

主要サービスとしては、スマートフォン上で決済ができるオリジナル Pay の構築をサポートする Wallet Station(ウォレットステーション)、Visa や JCB 等の国際ブランドのクレジットカード発行プラットフォームの Xard(エクサード)、企業間の請求書のカード支払いプラットフォームの Winvoice(ウインボイス)がある。

1) Wallet Station

Wallet Station は、バーコード・QR コード決済、ユーザー管理、バリュー・ポイント発行、資金のチャージ手段等、金融機関や事業者がオリジナル Pay を構築するための機能をワンストップで提供するスマートフォン決済プラットフォームである。顧客企業は必要な機能を選択して利用でき、既存のスマートフォンアプリへの組み込みができる。

導入事例としては、日本コカ・コーラ(東京都渋谷区)が提供する「Coke ON Wallet(コークオン ウォレット)」、西日本旅客鉄道(9021 東証プライム)が提供する「Wesmo!(ウェスモ)」等がある。

2) Xard

Xard は、金融機関や事業者が自社オリジナルの国際ブランドカードの発行ができるプラットフォームである。国際ブランドのライセンス取得やカード発

行・決済等のプロセッシングシステム、オペレーション業務までをワンストップで提供し、カード利用時のリアルタイム通知やリアルタイムでの利用可否判定等も行える。

導入事例としては、企業のバックオフィス業務の効率化ソリューションを提供するマネーフォワード(3994 東証プライム)の「マネーフォワード ビジネスカード」、インボイス管理サービス「Bill One」を提供する Sansan(4443 東証プライム)の「Bill One ビジネスカード」等がある。

3) Winvoice

Winvoice は、法人間の請求書払いにクレジットカード決済のサービスを提供したい事業者(以下、請求書カード払いサービス提供者)に向け、必要な業務プロセスとシステムを提供する請求書支払いプラットフォームである。

請求書カード払いサービス提供者は、請求者(請求書発行者)と支払者の間に立ち、請求者に対しては資金の立て替え払いを行う一方、支払者からは手数料を取ってクレジットカード払いを受け付ける。支払者はクレジットカードによる後払いで資金繰りが改善し、銀行振込による都度支払いの手間も軽減される。

導入事例としては、会計ソフト、給与計算ソフト等を手掛ける弥生(東京都千代田区)の「弥生 請求書カード払い」等がある。

◆ マーチャントプラットフォーム事業

マーチャントプラットフォーム事業では、店舗のキャッシュレス化、デジタル化を推進するプラットフォームを提供している、同社と子会社のリンク・プロセッシングが担当している。

主要サービスとしては、クレジットカード等の加盟店向けに決済端末の提供等を行うキャッシュレスソリューションの「Anywhere」がある。開発中のサービスとしては、CCIグループ(7381 東証プライム、旧北國フィナンシャルホールディングス)と共同で開発を行っている、クレジットカードの加盟店開拓や管理を行うアクワイアラ向けの、フルクラウド型アクワイアリングシステムがある。

1) Anywhere

Anywhere は、加盟店とカード会社等を接続する決済端末、決済アプリの提供から、決済情報を各カード会社等に振り分けるゲートウェイ機能までをワンストップで提供している。25 年 8 月時点でクレジットカード、電子マネー、QR コード決済等 39 種類のキャッシュレス決済手段に対応している。Anywhere は顧客のサービスに柔軟に組み込める点と、都度決済のみでなく、継続課金にも対応している点が強みとなっている。

導入事例としては、保険外交員の決済端末や、タクシーアプリ「GO」を提供する GO(東京都港区)が展開するタクシーの後部座席タブレットへの Anywhere の組み込み等がある。

2)フルクラウド型アクワイアリングシステム
フルクラウド型アクワイアリングシステムは、加盟店でのカード利用時の信用照会、売上処理、加盟店への売上金支払い、国際ブランドへの接続等のクレジットカードのアクワイアリング業務に必要な機能をクラウド上で提供するシステムである。アクワイアラである北國銀行での利用に留まらず、他のアクワイアラでの利用も想定している。

◆ コンサルティング事業
コンサルティング事業は、子会社のインキュリオン・コンサルティングが担当している。同社は 06 年の創業以来、決済・金融領域におけるコンサルティングサービスを提供しており、業界課題の把握や今後の動向について精通している。コンサルティング業務は、ペイメントプラットフォーム事業やマーチャントプラットフォーム事業のサービス導入支援の役割も果たしている。

◆ 主要販売先
主要販売先として開示されている北國銀行向け売上高は、CCIグループとの共同開発に伴うシステム開発のフロー収入やコンサルティング収入が中心である。BIPROGY(8056 東証プライム)向け売上高は、西日本旅客鉄道の「Wesmo!」の開発に関する収益であり、三井住友カード向け売上高は、SMBC グループ向けのシステム開発に関する収益である(図表 2)。

【図表 2】主要販売先

	24/3期		25/3期		26/3期第 1 四半期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
北國銀行	893	15.3	1,786	24.9	399	20.1
BIPROGY	-	-	737	10.3	-	-
三井住友カード	-	-	-	-	263	13.2

(注)1. 割合は売上高に対する比率
2.割合が 10%未満の相手先については記載を省略
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ クラウド上で顧客に早く、安く、柔軟性・拡張性のあるサービスを提供
同社の決済・金融プラットフォーム上のサービスは、クラウド上で API 接続により提供されており、利用顧客は、システムインテグレーターによるシステムの開発・構築に比べ、初期費用や運用費用が少なく、素早いサービスの投入が可能になる。また、顧客は自社のサービスに必要な機能を選択することができ、サービスの拡張に伴う機能追加にも容易に対応できる。

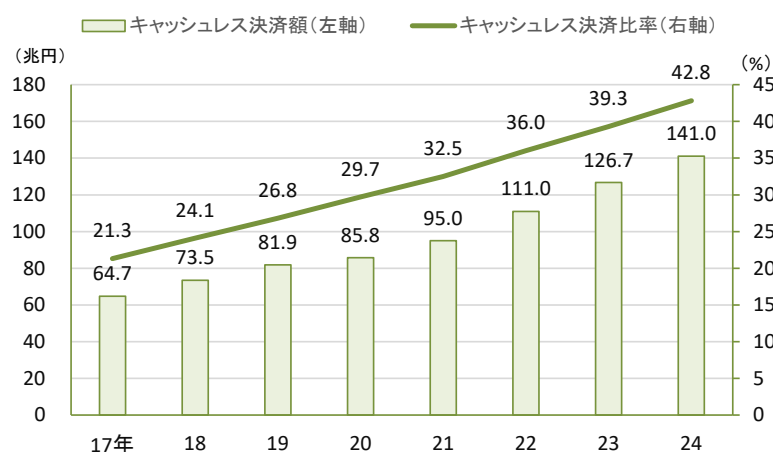
> 事業環境

◆ BtoC 決済ではキャッシュレス比率が上昇

経済産業省の「2024 年のキャッシュレス決済比率を算出しました」によれば、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、コード決済のキャッシュレス決済額は、24 年に 141 兆円、民間最終消費支出に占めるキャッシュレス決済比率は 42.8%となった(図表 3)。

25 年にキャッシュレス比率を 4 割程度にすると政府目標を前倒しで達成したものの、欧米主要国のキャッシュレス比率の 50~60%台に比べるとまだ低く、政府の将来目標 80%に向けて今後もキャッシュレス比率の上昇が見込まれている。

【図表 3】キャッシュレス決済額とキャッシュレス決済比率



(出所)経済産業省「2024 年のキャッシュレス決済比率を算出しました」より
証券リサーチセンター作成

◆ BtoB 決済は今後クレジットカード決済の普及が見込まれる

経済産業省の「令和 5 年度 電子商取引に関する市場調査報告書」の BtoB-EC 市場規模の 465.2 兆円と EC 化率 40.0%を基に BtoB 決済額を試算すると 1,163 兆円程度となる。

BtoC 決済額に比べて大きな決済額だが、現状の決済は銀行振込が中心で、クレジットカードの利用は少ない。この背景には、事業会社がクレジットカードでの支払いを受けるためには、クレジットカード加盟店になり、加盟店手数料を払う必要がある等の要因がある。これに対し、最近では請求書カード払いサービスを提供する事業者が増えており、今後はこうしたサービスの拡大とともに、BtoB 決済におけるクレジットカード支払いが定着していくものと見られる。

◆ 競合

決済・金融関連のサービスを提供するフィンテック企業としては、加盟店に対して複数の決済事業者のサービスを一本化して提供する決済代行事業

を展開する GMO ペイメントゲートウェイ(3769 東証プライム)やデジタルギャラリー(4819 東証プライム)、証券や保険の基幹システムをクラウド上で事業会社等に提供するFinatextホールディングス(4419 東証グロース)等があるが、同社との直接の競合は少ないようである。

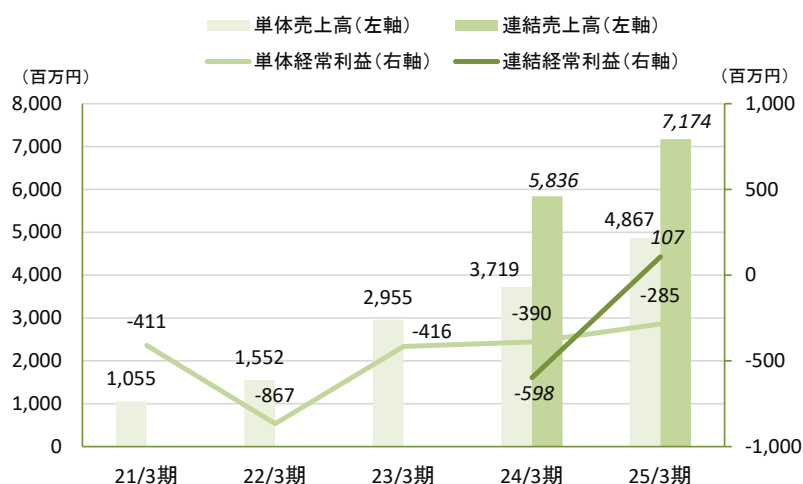
同社と直接競合するのは、顧客の要望に応じてクレジットカード発行システムやアクワイアリングシステムを開発するシステムインテグレーターである。

> 業績

◆ 過去の業績

同社は過去 5 期分の単体決算と 2 期分の連結決算を開示している。単体決算は、売上高は増加したものの、プラットフォームの開発費用の計上により、経常損失が続いた。連結決算では、25/3 期に営業利益以下の各段階利益は黒字転換した(図表 4)。

【図表 4】業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

セグメント情報によれば、25/3 期はペイメントプラットフォーム事業の損失が縮小し、マーチャントプラットフォーム事業とコンサルティング事業の利益拡大で、営業利益が黒字に転換した(図表 5)。

【 図表 5 】セグメント情報

セグメント	24/3期	25/3期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	5,836	7,174	22.9
ペイメントプラットフォーム事業	2,575	3,659	42.1
マーチャントプラットフォーム事業	1,808	2,006	11.0
コンサルティング事業	1,451	1,507	3.9
営業（セグメント）利益	-528	143	-
営業利益率	-	2.0%	-
ペイメントプラットフォーム事業	-712	-223	-
マーチャントプラットフォーム事業	51	79	54.9
コンサルティング事業	309	395	27.8
調整額	-176	-108	-

(注)端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 26 年 3 月期会社計画

26/3 期の会社計画は、売上高 9,000 百万円(前期比 25.5%増)、営業利益 180 百万円(同 25.9%増)、経常利益 80 百万円(同 25.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 200 百万円(同 2.7 倍)である(図表 6)。

【 図表 6 】26 年 3 月期会社計画

	25/3期		26/3期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	7,174	100.0	9,000	100.0	25.5
ペイメントプラットフォーム事業	3,659	51.0	5,000	55.6	36.6
マーチャントプラットフォーム事業	2,006	28.0	2,400	26.7	19.6
コンサルティング事業	1,507	21.0	1,600	17.8	6.2
売上原価	3,985	55.5	4,700	52.2	17.9
売上総利益	3,189	44.5	4,300	47.8	34.8
販売費及び一般管理費	3,046	42.5	4,120	45.8	35.3
営業利益	143	2.0	180	2.0	25.9
営業外収支	-36	-	-100	-	-
経常利益	107	1.5	80	0.9	-25.2
税引前当期純利益	104	1.4	80	0.9	-23.1
親会社株主に帰属する当期純利益	74	1.0	200	2.2	2.7x

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

ペイメントプラットフォーム事業の売上高は 5,000 百万円(前期比 36.6%増)、うちフロー収入は 3,000 百万円(同 13.8%増)、ストック収入は 2,000 百万円(同 95.1%増)を計画している。フロー収入では、「Wallet Station」及び「Xard」の新規導入に伴う開発売上や初期売上、SMBC グループとの共同事業の「Trunk」の開発売上を見込んでいる。ストック収入は、「Wallet Station」の基

(注 3) Gross Transaction Value の略。

本料収入に加え、成長分野の「Xard」、「Winvoice」で取り扱う事業者間決済処理金額(以下、BtoB GTV^{※3)}を 3,800 億円(同 74.2%増)と見込み、BtoB GTV に連動する従量型収入の増加を計画している。

マーチャントプラットフォーム事業の売上高は 2,400 百万円(前期比 19.6%増)、うちフロー収入は 1,100 百万円(同 33.5%増)、ストック収入は 1,300 百万円(同 9.9%増)を計画している。フロー収入は、Anywhere の決済端末販売台数が受注済みの大型案件の寄与により前期比 2 倍程度となることと、CCIグループ向けのフルクラウド型アクワイアリングシステムの開発売上を見込んでいる。ストック収入では、大口案件の寄与により Anywhere の期中平均の稼働端末 ID 数が前期比 6%増になること、及びアクワイアリングシステムの新規稼働により、決済処理件数に応じた従量型収入の計上を見込んでいる。

コンサルティング事業の売上高は 1,600 百万円(前期比 6.2%増)の計画である。コンサルティング事業の売上高の 80%以上が既存顧客からのものであり、直近 3 期の売上高の平均成長率 7.2%を勘案した計画となっている。

売上原価の主要項目は、自社プロダクト及び受託システムの開発・保守運用の人件費及び業務委託費、サーバー利用料等の通信費、決済端末の仕入原価、システムの減価償却費等である。売上高の増加に伴い、通信費、決済端末の仕入原価の増加等を見込んでいる。一方、自社プロダクト開発の一巡等により開発に係る人件費、業務委託費は前期並みを見込んでいる。売上原価は 4,700 百万円(前期比 17.9%増)、売上総利益は 4,300 百万円(同 34.8%増)の計画である。利益率の高い従量型収入の増加により、売上総利益率は前期の 44.5%から 47.8%への改善を見込んでいる。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、研究開発費、業務委託費、採用費等である。業務の拡大に伴う人件費、採用費の増加に加え、26/3 期から外形標準課税の対象となることによる租税公課の増加等を織り込み、販管費は 4,120 百万円(前期比 35.3%増)、営業利益は 180 百万円(同 25.9%増)の計画である。

営業外収益では、営業外費用で支払利息に加え、上場関連費用を見込んでおり、経常利益は 80 百万円(前期比 25.2%減)の計画である。特別損益は見込んでおらず、繰延税金資産の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は 200 百万円(同 2.7 倍)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、①BtoB 決済でのクレジットカード利用の拡大に伴う、BtoB GTV に連動する「Xard」、「Winvoice」のストック収入の拡大、②同社決済プラットフォームでのリアルタイム処理との親和性が高い AI を活

用した不正利用阻止や与信の付与・審査等、サービスの提供メニューの拡充、③SMBC グループとの共同事業による開発売上や、「Trunk」上での「Xard」や「Winvoice」の利用による収益拡大を見込んでいる。

同社は中期的な成長数値目標を開示しており、BtoB GTV の拡大に連動したストック収入の増加を中心とする、ペイメントプラットフォーム事業の成長が、全社業績を牽引すると見込んでいる(図表 7)。

【図表 7】中期的な成長数値目標

経営指標		目標数値	
BtoB GTV 成長率		年平均成長率	約50%
連結売上高		年平均成長率	約25%
セグメント売上	ペイメントプラットフォーム事業	同	35%以上
	マーチャントプラットフォーム事業	同	約15%
	コンサルティング事業	同	約5%
連結売上総利益		年平均成長率	30%以上
		利益率	50%以上
連結EBITDA		利益率	15%以上

(出所)届出目論見書

> 経営課題/リスク

◆ 人材の採用と育成について

同社では、今後、決済データを活用した新たなサービスの開発等を目指しており、そのためには技術者を中心とした人材の採用と育成が必要となる。人材の採用と育成が計画通りに進まない場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 顧客情報の流出について

同社のプラットフォーム事業では、事業運営上、多くの顧客情報を保有している。同社の過失や第三者によるサイバー攻撃等、何らかの理由により顧客情報が外部に流出した場合には、信用の失墜、損害賠償の発生等により、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 大型案件の有無や期ずれによる業績の変動について

同社では、顧客向けの新規開発等に関してフローの収益が発生するが、大型開発案件の有無や売上計上時期の期ずれ等により、業績が変動する可能性がある。

◆ 営業活動によるキャッシュ・フローの赤字について

開示されている、直近 2 期における営業キャッシュ・フローは 24/3 期-812 百万円、25/3 期-336 百万円とマイナスの金額は縮小傾向にあるものの、赤字が続いている点には留意が必要である。

◆ 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

同社ではストックオプション制度の採用と転換社債型新株予約権付社債の発行により、新株予約権による潜在株式数は 2,918.4 千株と、オーバーアロットメントを考慮しない上場時点での発行済株式数の 14.3%を占めている。新株予約権の権利行使により株式数が増加する場合には、株式価値の希薄化を通じて同社の株価に影響を与える可能性がある。

◆ 1 株当たり純資産について

同社の 25/3 期末の 1 株当たり純資産は-111.8 円であった。これは、1 株当たり純資産は、自己資本から A 種、B 種、B2 種、C 種、D 種の優先株式の払込金額を控除した金額を、普通株の期末発行済株式数で除して求めているため、自己資本額を優先株式払込額が上回りマイナスとなった。これら 5 種類の優先株式は 25 年 8 月 15 日付で普通株式に転換されている。優先株式の普通株式への転換が、25 年 3 月末に行われていたと仮定すると、25/3 期末の 1 株当たり純資産は 130 円程度であったと証券リサーチセンターでは試算している。

【 図表 8 】 財務諸表

損益計算書	2024/3		2025/3		2026/3 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	5,836	100.0	7,174	100.0	1,992	100.0
売上原価	3,109	53.3	3,985	55.5	1,132	56.8
売上総利益	2,727	46.7	3,189	44.5	860	43.2
販売費及び一般管理費	3,255	55.8	3,046	42.5	814	40.9
営業利益	-528	-	143	2.0	45	2.3
営業外収益	5	-	2	-	1	-
営業外費用	76	-	37	-	9	-
経常利益	-598	-	107	1.5	37	1.9
税引前当期（四半期）純利益	-605	-	104	1.4	37	1.9
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	-557	-	74	1.0	230	11.5

財政状態計算書	2024/3		2025/3		2026/3 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	3,440	79.4	4,002	76.5	4,325	73.6
現金及び預金	1,406	32.5	1,615	30.9	1,729	29.4
売上債権	1,614	37.3	1,436	27.4	1,472	25.0
棚卸資産	66	1.5	96	1.8	151	2.6
固定資産	890	20.5	1,231	23.5	1,553	26.4
有形固定資産	5	0.1	4	0.1	3	0.1
無形固定資産	484	11.2	714	13.6	765	13.0
投資その他の資産	400	9.2	512	9.8	784	13.3
総資産	4,331	100.0	5,233	100.0	5,878	100.0
流動負債	2,270	52.4	1,660	31.7	2,079	35.4
買入債務	293	6.8	272	5.2	331	5.6
短期借入金	800	18.5	-	-	652	11.1
1年内返済予定の長期借入金	35	0.8	20	0.4	20	0.3
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	-	200	3.8	200	3.4
固定負債	1,379	31.8	1,159	22.1	1,154	19.6
長期借入金	1,179	27.2	1,159	22.1	1,154	19.6
転換社債型新株予約権付社債	200	4.6	-	-	-	-
純資産	681	15.7	2,413	46.1	2,645	45.0
自己資本	673	15.5	2,413	46.1	2,645	45.0

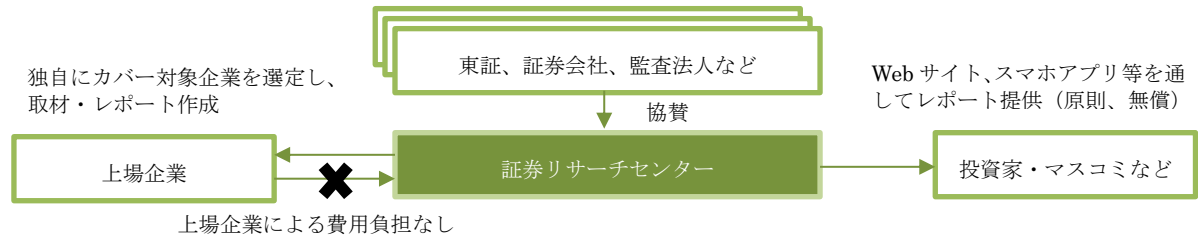
キャッシュ・フロー計算書	2024/3	2025/3
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-812	-336
減価償却費及びその他の償却費	47	45
投資キャッシュ・フロー	-491	-283
財務キャッシュ・フロー	1,514	829
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	211	209
現金及び現金同等物の期末残高	1,406	1,615

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。